

各位

環境社会報告書 2007 の発行について

日本特殊陶業株式会社
取締役社長 加藤倫朗

当社は、この度、当社グループにおける2006年度の環境・社会活動について「環境社会報告書2007」にまとめ、発行しますので、お知らせします。

1. はじめに

今回の報告書では、企業理念の実現を目指す私たちの考えや取り組みをお知らせするため、各取り組みの考え方、仕組み、結果を簡潔に表現するように努めました。特に「分かりやすさ」を重視し、信頼される報告書を目指して編集しました。

2. 「環境社会報告書 2007」の特徴

報告書の構成

当社は、2000年から環境報告書を発行しており、2003年から社会面の内容を追加するとともに、環境面の充実を図ってまいりました。2006年からは、企業行動規範に沿った構成とし、名称を「環境社会報告書」に変更しました。

第三者審査

情報やデータの信頼性確保のため、昨年に引き続き、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者審査を受けました。

3. 「環境社会報告書 2007」の主な内容（別紙参照）

地球温暖化対応

企業の取り組みの重要性が増していることから、地球温暖化対応の記述を充実しました。

- ・ 京都議定書の第一約束期間を間近に控え、世界中で温暖化防止の必要性が唱えられています。当社としても、温暖化防止は最重要課題と位置付け、生産における省エネ、省エネ製品の開発・普及に努力しています。
- ・ 生産における省エネ推進を図るため、省エネ組織体制の見直し、省エネ工場診断の受診、従業員からの省エネ提案などを行い、それを基に職場における地道な省エネ対策活動を強化しました。
- ・ 事業拡大による新工場建設に当たり、省エネ型の設備配置や効率的なエネルギー使用を配備しました。既設工場にはクリーンエネルギーの導入、屋上緑化などを実施しました。
- ・ 職場における省エネ対策では、9,221トン CO₂分の排出削減（前年のCO₂総排出量に対して5.1%減）を実施できましたが、CO₂総排出量は生産の増加により前年比9.3%増加しました。
- ・ 世界規模で地球温暖化防止の取り組みを展開するため、海外全製造拠点のCO₂排出量を集計しました。

環境会計

- ・ 環境保全コストは、日特グループで10,456百万円（前年比6.8%増）、単独で9,758百万円（前年比5.9%増）でした。また、省エネルギーなどによる環境保全効果額は、単独で388百万円でした。

4. その他

- 配布開始日 : 日本語版 8月30日 (英語版 9月下旬)
- ホームページ : 9月中旬掲載予定
- サイトレポート : 当社の4つの工場及び国内関係会社9社について、各事業所での環境保全活動をサイトレポートにまとめました。9月1日以降、順次発行する予定です。

(お問い合わせ先) 総務部広報課 TEL : 052-872-5896
環境安全部 TEL : 052-872-5980

別紙

「環境社会報告書 2007」の主な内容

本報告書では、全体を企業行動規範の10項目に沿って、10章に区分けしています。さらに、5章の環境保全に関するページでは、環境方針の5つのカテゴリーに細分化し、それぞれの取り組みについて記載しています。

Chapter	内容	頁	
2 . 消費者・顧客	・大規模地震への対策を講じています。	07	
	・各種の展示会に出展しました。	08	
4 . コミュニケーション	・テレビCMの放映を開始しました。	09	
	・IRイベントに出展しました。	10	
5 . 環境保全	マネジメント	・2006年度より、CO ₂ 排出量、廃棄物排出量、水使用量の削減目標を設定し、総量とともに、各施策による削減量を管理しています。	12
		・新たに、韓国 NTK セラミック(株)、上海特殊陶業(有)が ISO14001 の認証を取得しました。	15
		・排水と騒音で規制値超過が3件ありました。また、小牧の新工場建設において、騒音等の苦情が34件発生しました。	16
	ファクトリー / オフィス	・海外の全製造拠点のCO ₂ 排出量を集計しました。2006年度の国内・海外の全製造拠点を含めたCO ₂ 排出量は22万トンとなりました。	19
		・省エネ法における特定荷主に指定されました。	21
		・全ての国内関係会社においてゼロエミッションを達成しました。	22
		・小牧工場に新工場を建設しました。新工場においても省エネ対策を実施しています。	25
	プロダクツ	・次世代へ向け環境貢献が期待される製品を研究・開発しています。	26
		・化学物質の管理に対し、顧客、社内、調達先の3つの段階から成る管理体制を構築しています。	27
	コミュニケーション	・環境主体の工場見学をグループ全体で31件受け入れました。	29
		・小牧工場にて1,080m ² の土地の屋上緑化を実施しました。	29
	マインド	・当社及び全関係会社にてチーム・マイナス6%に参加しました。	30
	6 . 社会貢献	・本社の立地する名古屋市へAEDを寄贈しました。また、当社4工場の地元地域へ車両を寄贈しました。	33
・アジア諸国からの留学生を対象とした奨学基金を設立しました。		34	
7 . 従業員	・労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、4工場において、JISHA方式の適格認証を取得しました。	37	

以上